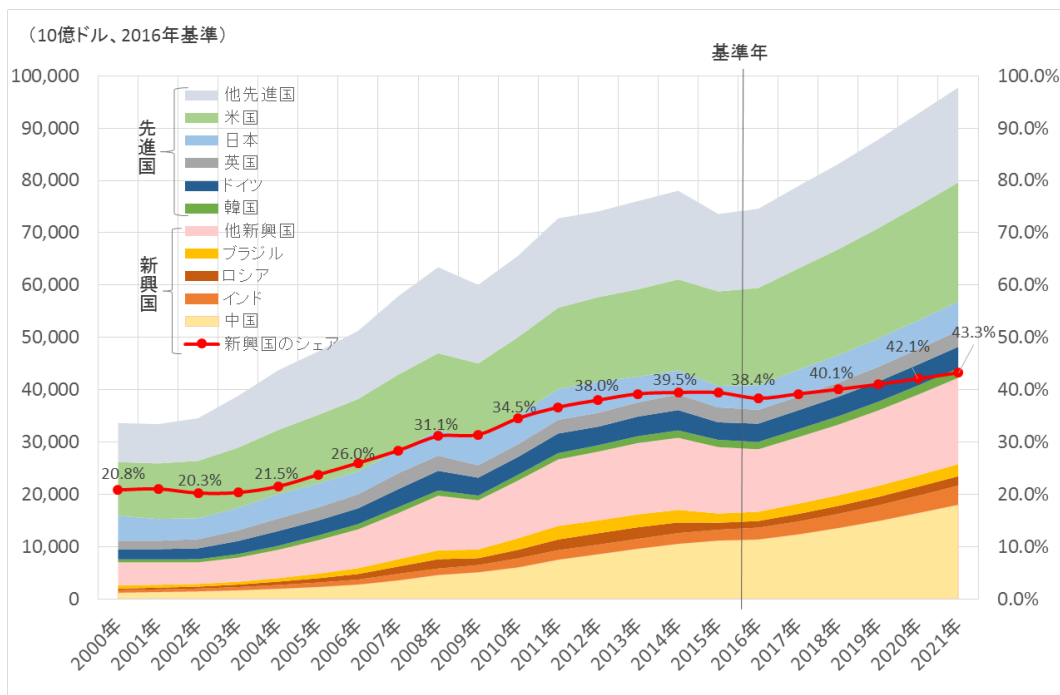


背景（社会経済データ）

今後の経済・社会環境の変化 ①新興国の成長

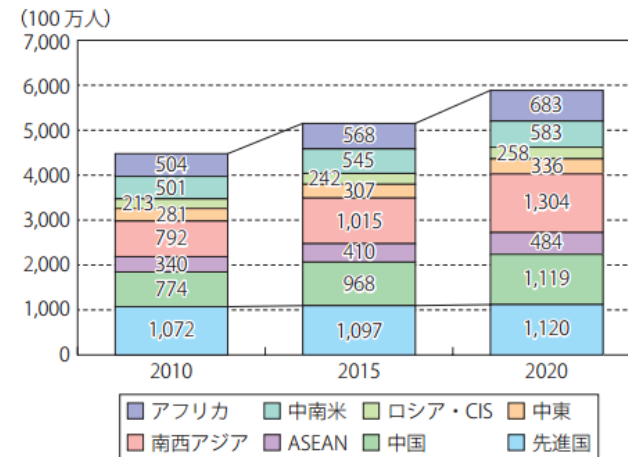
アジアを中心とした新興国の経済成長は引き続き底堅く、アジアでは特に中間層・富裕層人口が増加。

■ 主要国のGDP(名目)規模の推移



(出典) IMF「World Economic Outlook_WEO2016」より三菱総合研究所作成

■ 地域別の中間層・富裕層人口



備考：世帯可処分所得別の家計人口。各所得層の家計比率×人口で算出。
2015年、2020年の各所得階層の家計比率はEuromonitor推計。

資料：Euromonitor International 2013、UN「World Population Prospects: The 2010 Revision」から作成。

所得層の定義

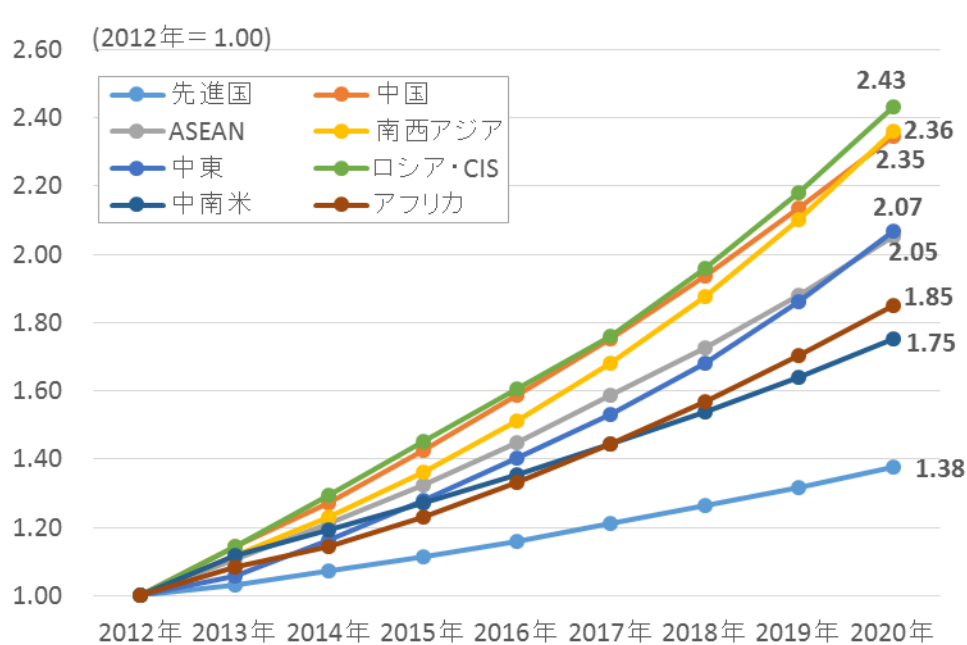
所得層	世帯年間可処分所得	消費性向イメージ
富裕層	35,000ドル以上	-
上位中間層	15,000ドル以上 ～35,000ドル未満	外食や教育、レジャーなど、各種サービスへの消費性向が急速に上昇。ヘルスケア分野への消費性向の高まり
下位中間層	5,000ドル以上 ～15,000ドル未満	洗濯機や冷蔵庫など、各種家電製品の保有率が急速に上昇
低所得層	5,000ドル未満	-

(出典) 経済産業省「通商白書2013」

今後の経済・社会環境の変化 ①新興国の成長

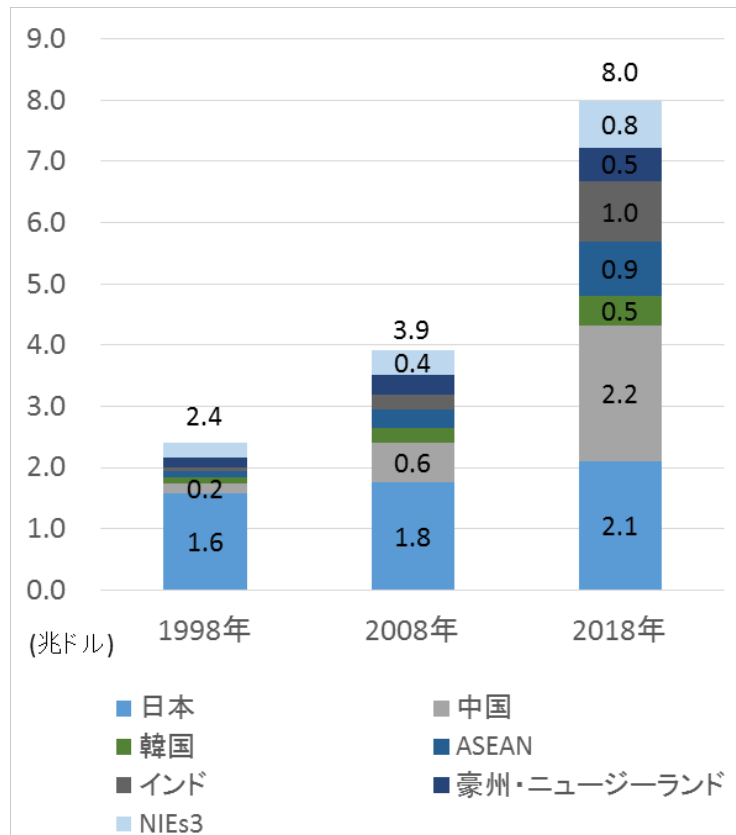
中間層の増加に伴い、中国やASEANなどを中心に個人消費（消費財に加え旅行等のサービス消費を含む）の伸びが予想される。

■ 各国の消費支出額の伸び率（2012年-2020年）



(出典) 経済産業省「通商白書2013」

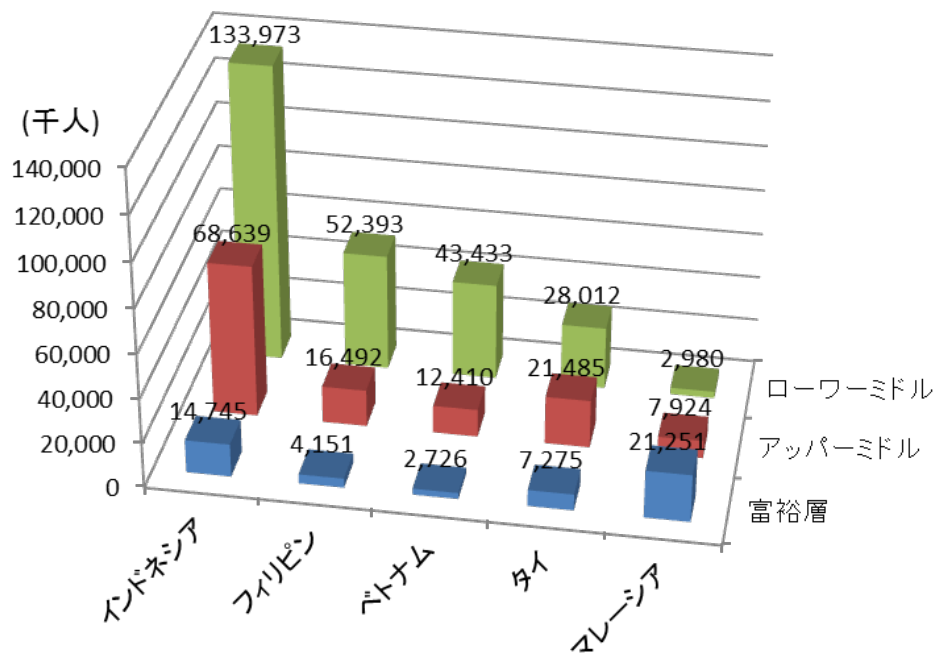
■ アジア各国・地域のサービス支出の実績・予測



(出典) 経済産業省「通商白書2010」

ASEANのなかでは、特にインドネシアにおける中間層の市場規模拡大が予想される。

■ ASEANにおける中間層人口の予測(2020年)



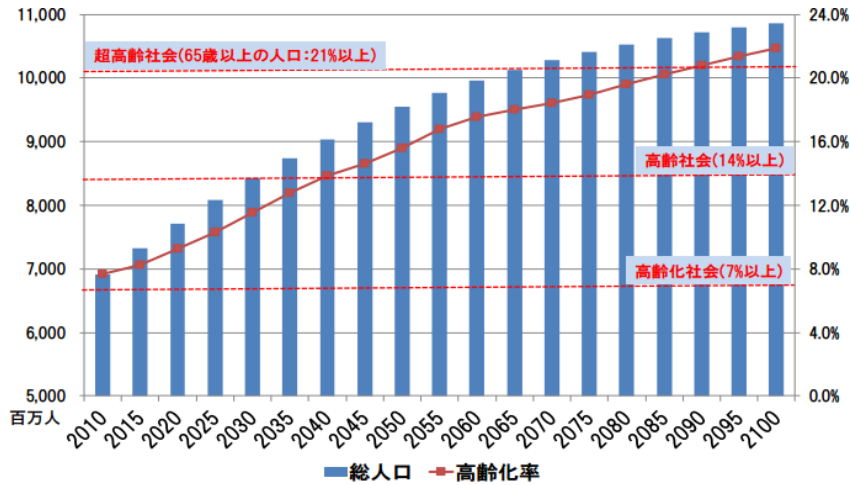
- ・ローワーミドル：世帯可処分所得 年間5,000ドル超 15,000ドル以下
- ・アッパーミドル：世帯可処分所得 年間15,000ドル超 35,000ドル以下
- ・富裕層：世帯可処分所得 年間35,000ドル超

(出典)日本貿易振興機構(JETRO)「これからの消費市場を読む～拡大する世界の中間層を狙え～」2011年1月

今後の経済・社会環境の変化 ②少子高齢化と人口減少

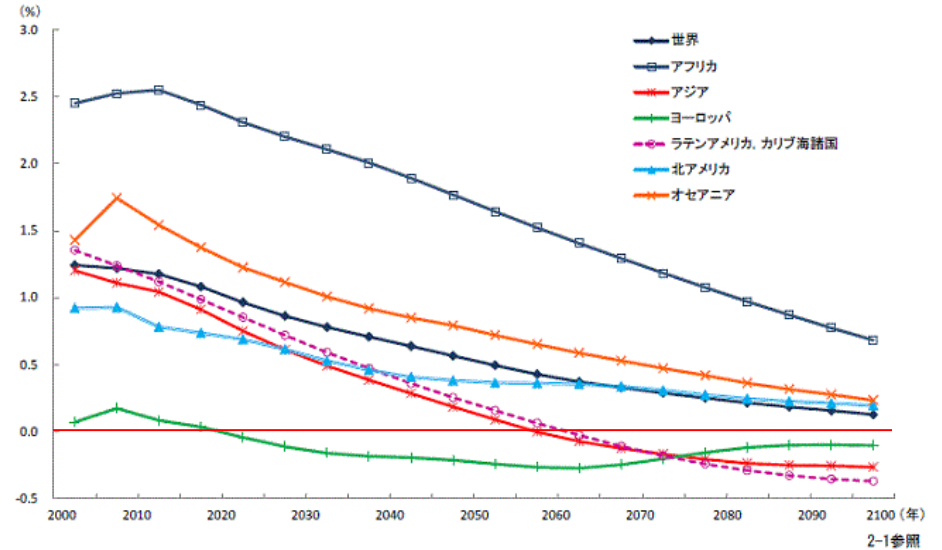
新興国の成長に伴って、世界の総人口が増加する一方、先進諸国では少子高齢化が進み、世界人口の増加率は緩やかになる。

■ 世界の人口と高齢化



(出典) World Population Prospects: The 2012 Revision (United Nations) より三菱総研作成

■ 人口の年平均増減率の推移

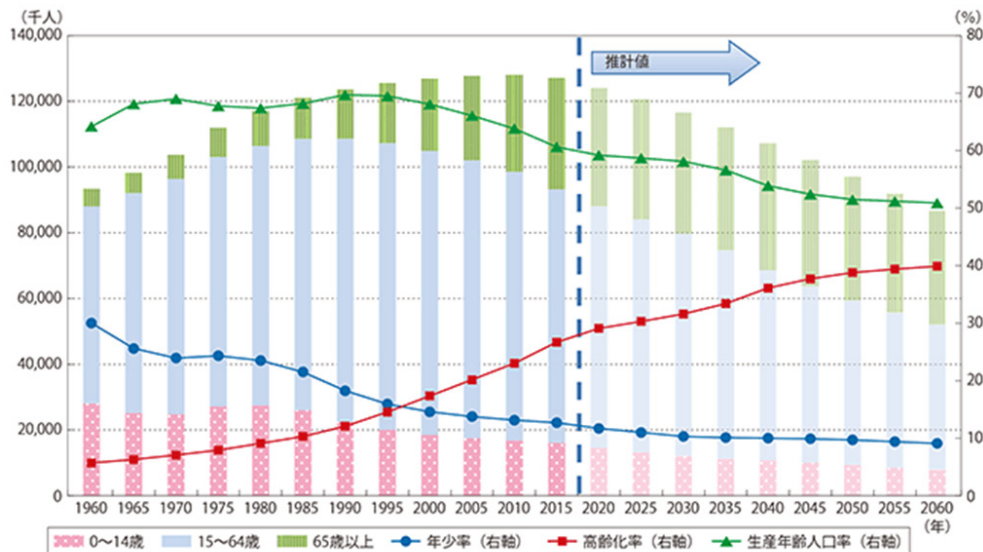


(出典) 総務省「世界の統計2016」

今後の経済・社会環境の変化 ②少子高齢化と人口減少

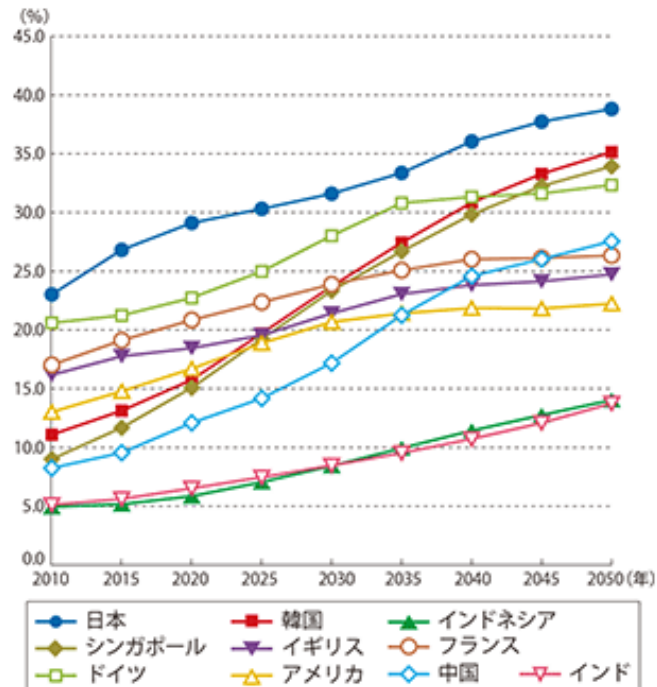
日本では、2008年をピークに人口は減少に転じ、2060年には8,674万人まで減少すると予想されている。また日本や欧米だけでなく、韓国や中国でも急速な高齢化が進む。

■ 日本の人口



(出典) 総務省「国勢調査」(2010年まで)、「人口推計」(2015年まで)
国土交通省「平成27年国土交通白書」(推計値)

■ 世界各地域の高齢化

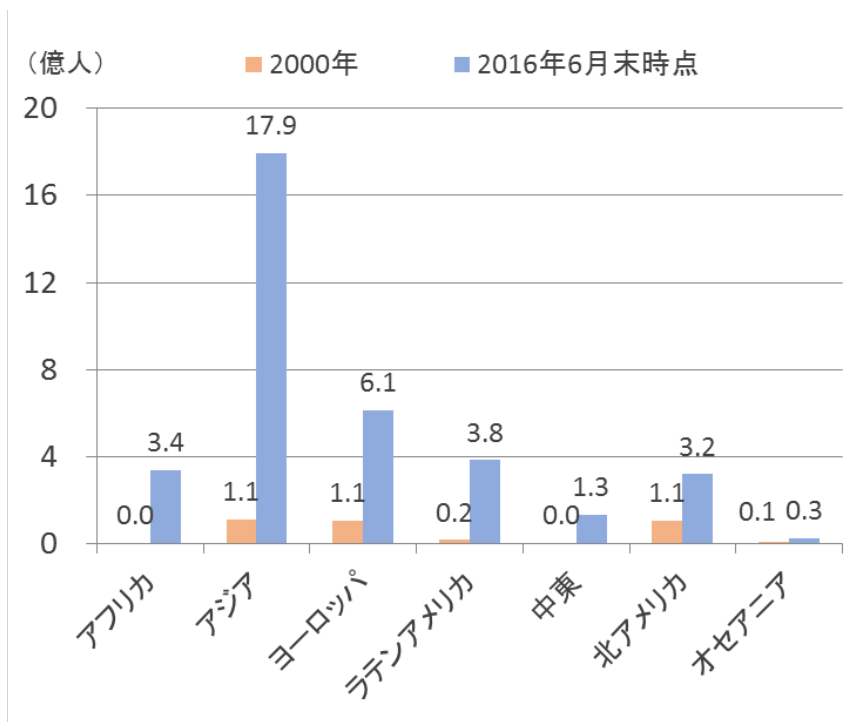


(出典) 国土交通省「平成27年国土交通白書」

今後の経済・社会環境の変化 ③情報通信技術の飛躍的発展

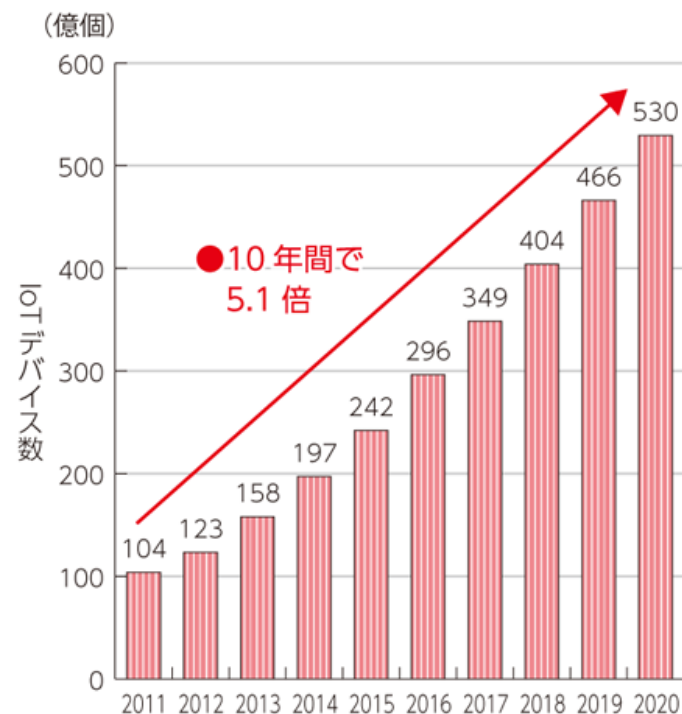
コンピュータやインターネットに関連する情報通信技術に加えて、IoT、ビッグデータ、AIといった先端分野において、技術の飛躍的な発展が見込まれる。

■ 世界のインターネットユーザー数の推移



(出典)Internet World Stats"The Internet Big PictureWorld Internet Users and 2016 Population Stats"

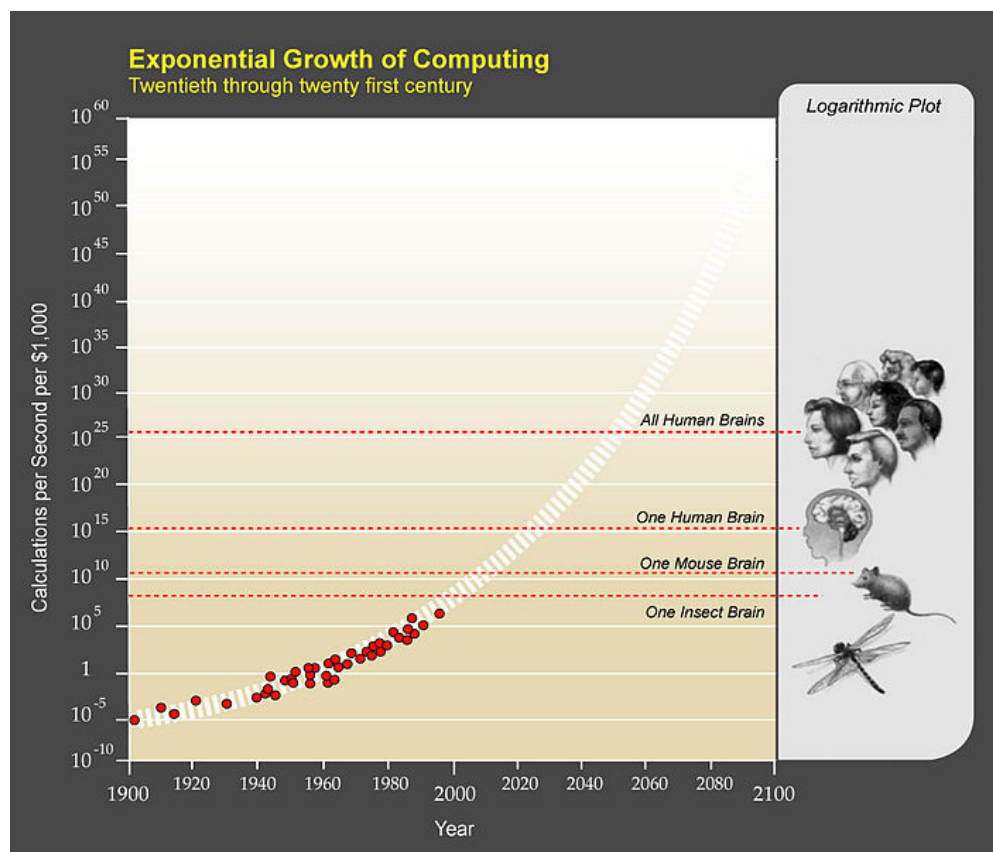
■ インターネットにつながるモノの数 (IoT) の推移・予測



(出典) 総務省「平成27年版情報通信白書」

2040～2050年頃には、大きな技術的特異点（シンギュラリティ）を迎えると言われており、企業活動や生活、社会のあり方も大きく変容する可能性も指摘されている。

- シンギュラリティの定義と時期
(20世紀～21世紀にかけてのコンピュータ演算技術の指数関数的成長)

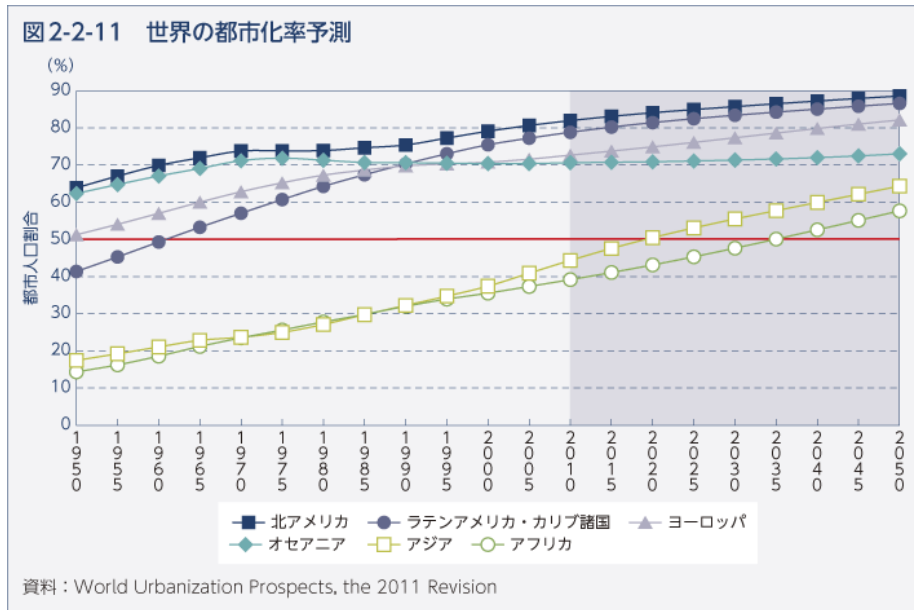


(出典) Wikimedia Commons "Ray Kurzweil and Kurzweil Technologies, Inc._ Exponential growth of computing. 20th to 21st centuries"を引用、日本語訳追加

今後の経済・社会環境の変化 ④都市間競争の激化

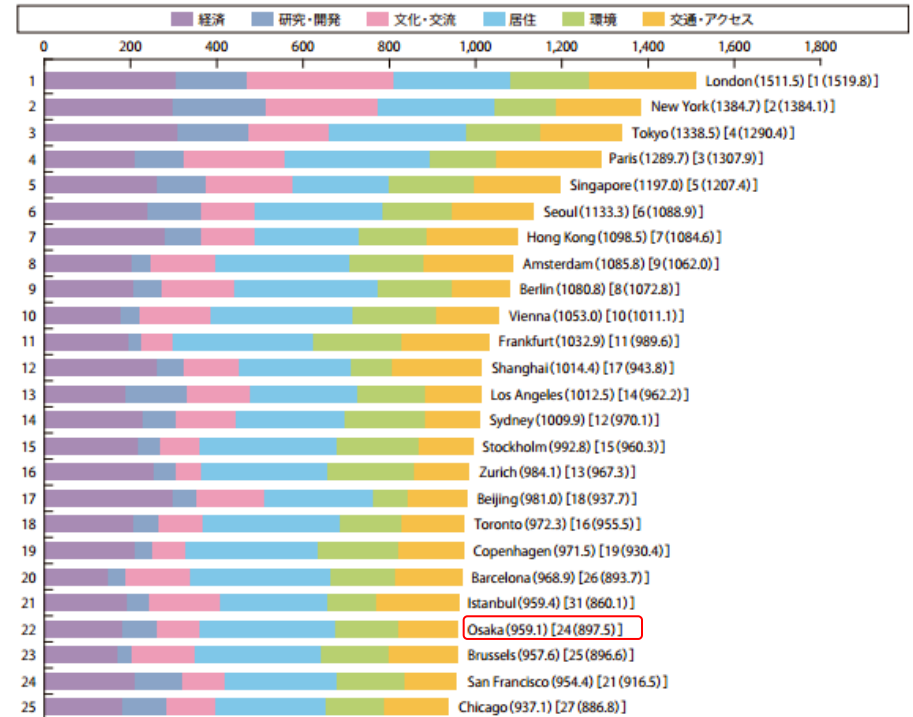
世界的に都市部への人口集積が進展し、都市間競争がさらに激化している。

■ 世界の都市化予想



(出典) 環境省「平成25年版環境白書、循環型社会白書、生物多様性白書」

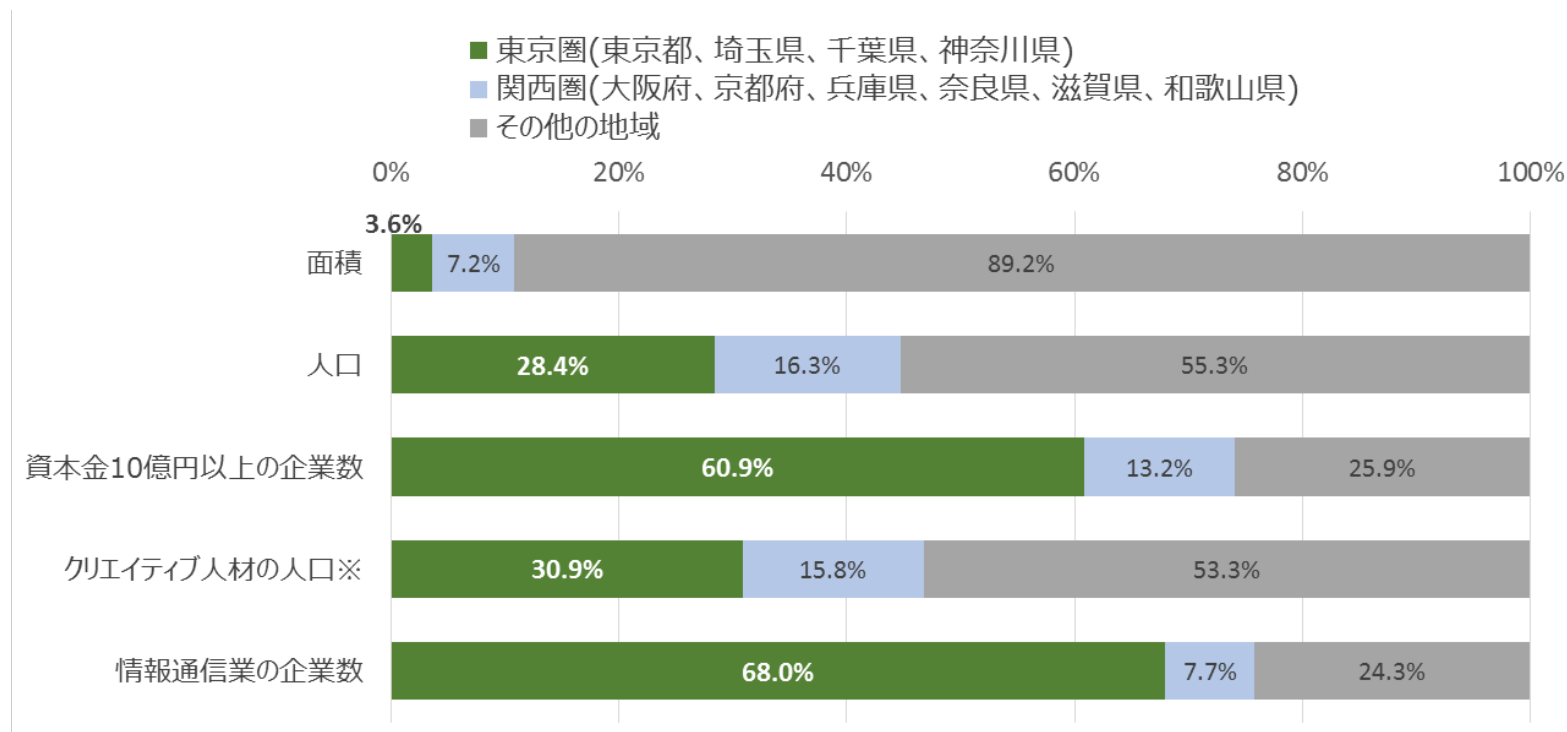
■ 世界の都市総合カランキング (GPCI) 2016



(出典) 森記念財団都市戦略研究所「世界の都市総合カランキング (Global Power City Index, GPCI) 2016」

2012年からの安倍晋三内閣の経済政策において、成長産業分野（フロンティア）の模索・開拓や、東京一極集中の是正、地域経済の活性化が重視されている。

■ 東京一極集中の現状



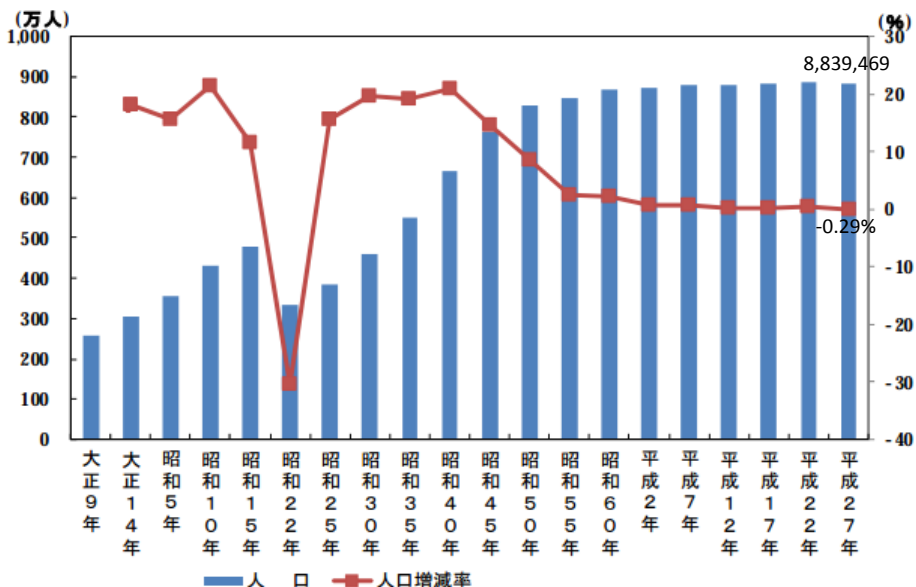
※クリエイティブ人材：15歳以上就業者数のうち、平成22年国勢調査に用いる職業分類のA管理的職業従事者（管理的公務員、法人・団体役員など）、B専門的・技術的職業従事者（研究者、技術者、著述家、記者、編集者、美術家、デザイナー、写真家、映像撮影者、教員など）

（出典）総務省「平成22年国勢調査」、国税庁「統計年報書」（平成26年）、経済産業省「平成27年企業活動基本調査確報」より三菱総合研究所作成

大阪・関西の現状と強み ①大阪・関西の現状

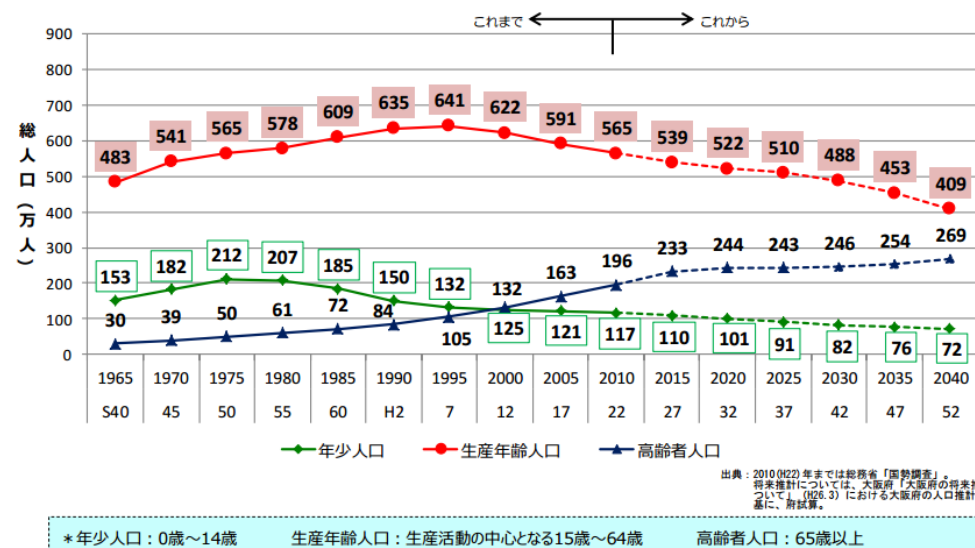
大阪府では、人口が減少に転じ、少子高齢化、なかでも生産年齢人口の減少が続く。

■ 大阪府の人口



(出典) 大阪府「大阪府の人口等基本集計結果 (概要版) 平成27年国勢調査より」

■ 大阪府の年齢別の人口構成の推移



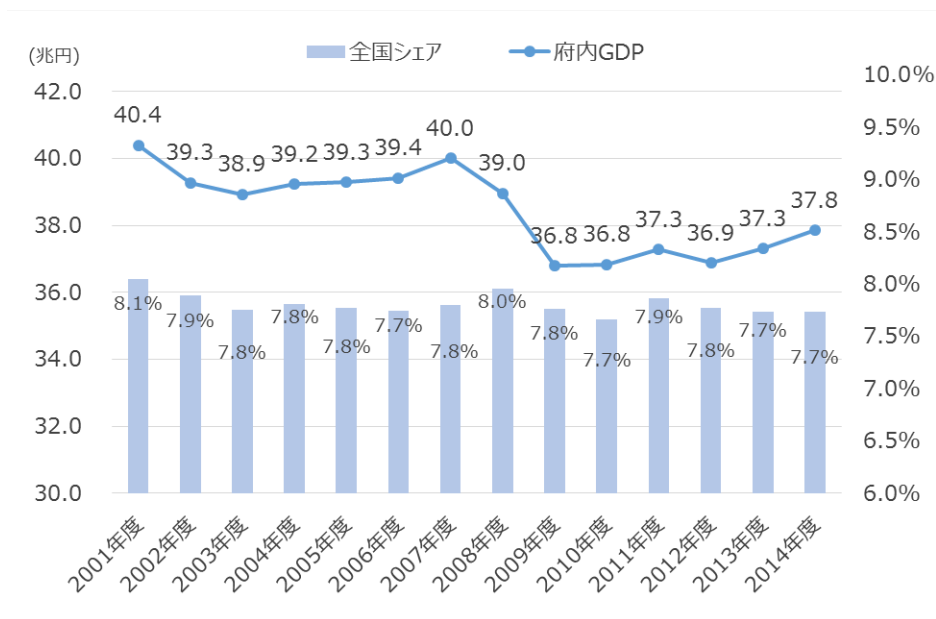
* 年少人口：0歳～14歳 生産年齢人口：生産活動の中心となる15歳～64歳 高齢者人口：65歳以上

(出典) 大阪府「大阪府人口ビジョン」平成28年3月

大阪・関西の現状と強み ①大阪・関西の現状

大阪府内総生産は、2009年度以降やや持ち直しているものの、全国シェアは引き続き緩やかな低下トレンドにある。消費支出も全国的傾向と同じく縮小傾向にある。

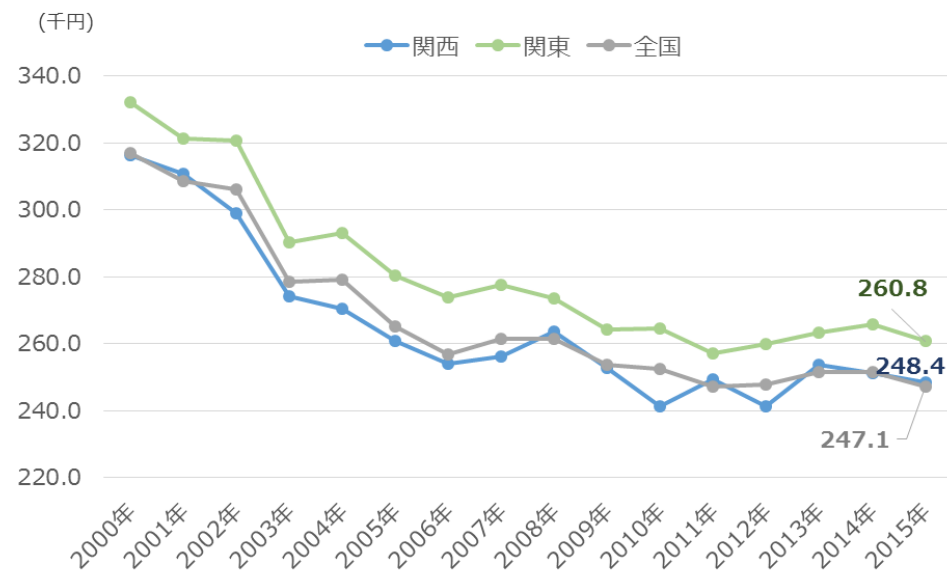
■ 府内総生産(名目)および全国シェア



※ 全国シェアは、「府内総生産(名目)／国内総生産(名目)」により算出。

(出典) 大阪府「府民経済計算」、内閣府「国民経済計算」

■ 地域別の消費支出の推移

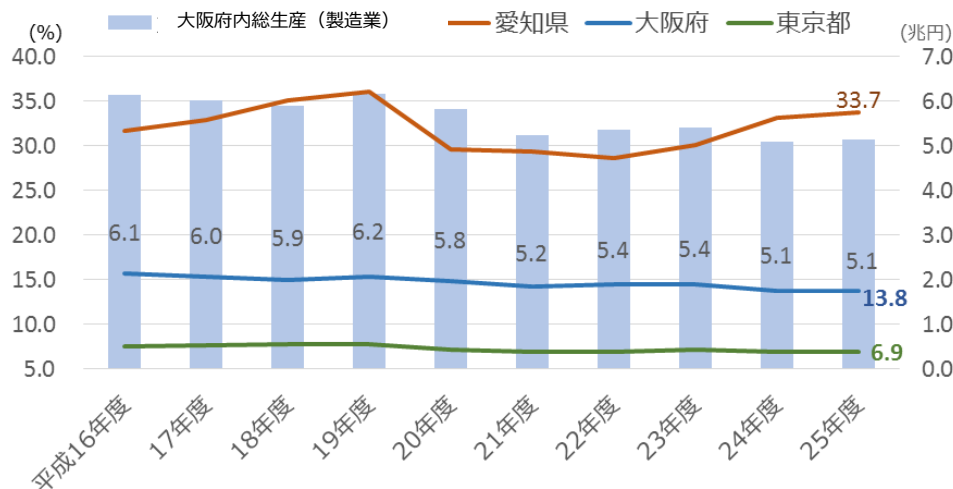


(出典) 総務省「家計調査年報」

大阪・関西の現状と強み ②特色あるものづくり

大阪府内総生産（製造業）は長期的に減少傾向にあるが、化学等の素材分野、一般機械、金属製品などでは引き続き高い集積やポテンシャルを有している。

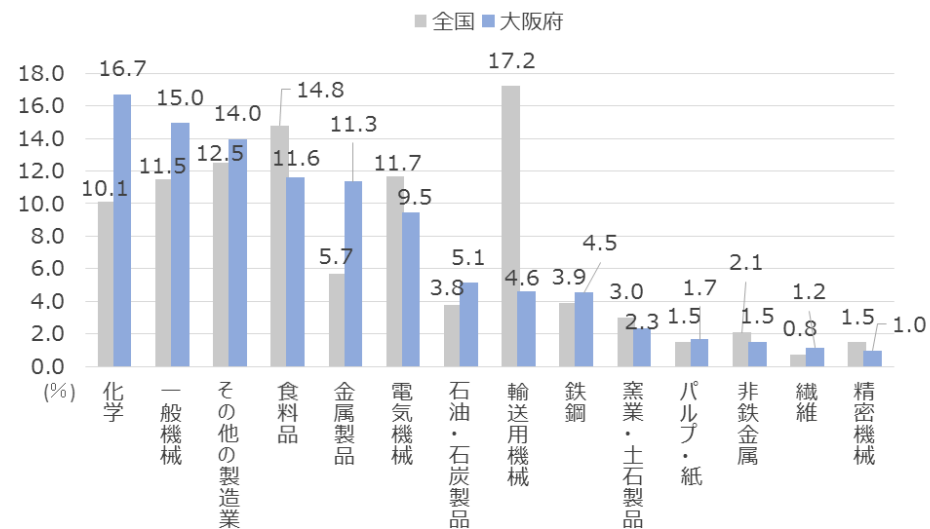
■ GDPに占める製造業の割合 （大阪府・東京都・愛知県）



※ 愛知県は平成13年度から、大阪府および東京都は平成7年度・平成13年度に基準改定。

（出典）内閣府「県民経済計算」

■ GDP（製造業）に占める業種別割合

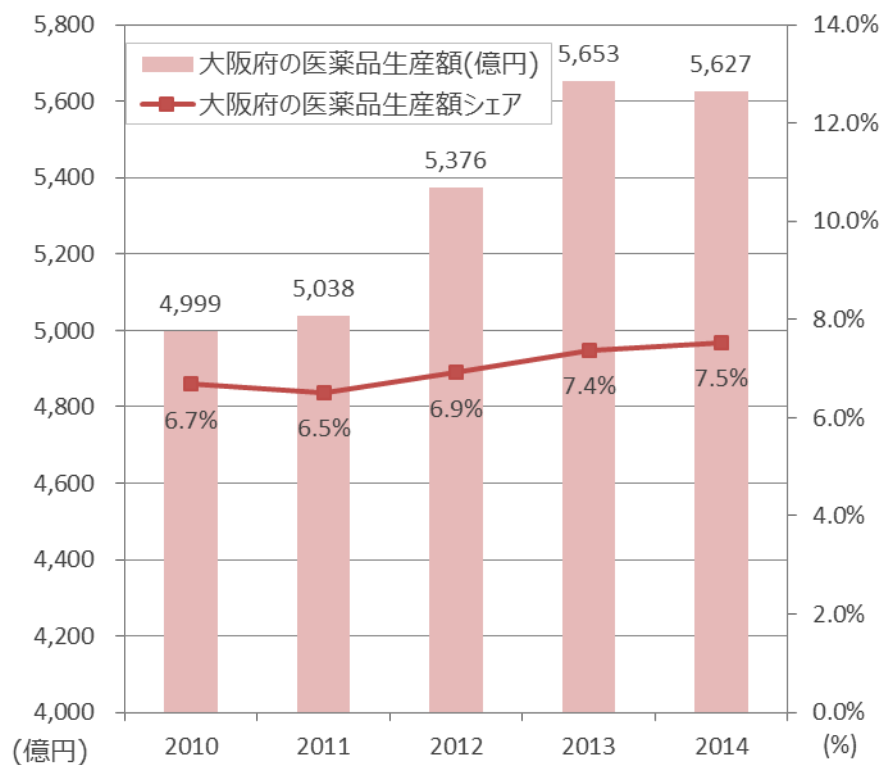


（出典）内閣府「県民経済計算」

大阪・関西の現状と強み ②特色あるものづくり

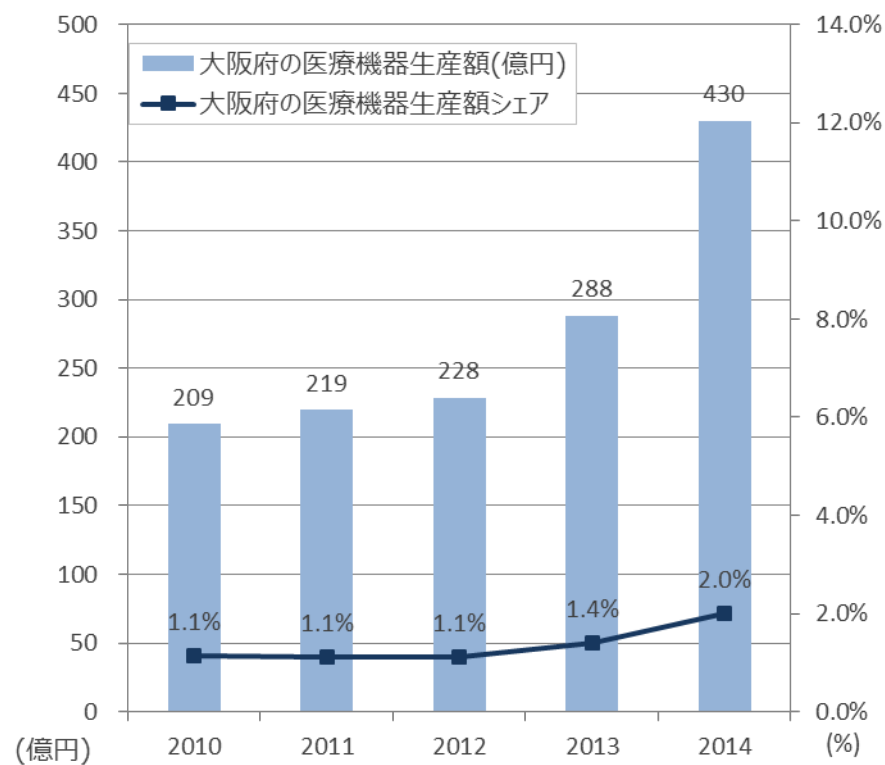
ライフサイエンス分野では、医薬品・医療機器の生産額、シェアともに、増加傾向にある。

■ 大阪府内の医薬品の生産額・シェアの推移



(出典)厚生労働省「薬事工業生産動態調査」

■ 大阪府内の医療機器の生産額・シェアの推移



(出典)厚生労働省「薬事工業生産動態調査」

大阪・関西の現状と強み ③研究開発機能の集積

大阪には、企業の研究開発拠点や大学が集積しており、なかでも化学、医薬品・医療機器、機械等の分野において強みを有している。

■ 大阪府に研究機関が多い業種

業種	研究機関数 (大阪府)	全国(100)に おける構成比
塗料・インキ製造	16	26.2
紙・パッケージ製造	11	17.5
その他化学製造	31	15.2
医薬品製造	25	15.2
その他	12	14.6
電力・ガス供給	3	12.5
非鉄製造	12	10.9
一般機械製造	36	10.6
鉄鋼製造	8	10.0
金属製品製造	14	9.9
分析	8	9.4
プラスチック製造	26	8.6
電気・電子製造	32	8.5
窯業製品製造	10	7.7
繊維製品製造	8	7.3
建設	17	6.2
情報	2	5.4
精密機械製造	6	5.0

(出典) 大阪府立産業開発研究所「企業における研究機関の設置状況に関する調査」平成19年3月より三菱総研作成

■ 国内研究機関の総合トップ20機関

国内順位	機関名	論文引用数	論文引用数の割合
1位	東京大学	1,311	1.60%
2位	京都大学	739	1.20%
3位	大阪大学	590	1.20%
4位	国立研究開発法人理化学研究所	557	2.30%
5位	東北大学	505	1.10%
6位	国立研究開発法人産業技術総合研究所	375	1.30%
7位	名古屋大学	339	1.10%
8位	東京工業大学	288	1.10%
9位	国立研究開発法人物質・材料研究機構	257	1.80%
10位	九州大学	254	0.80%
11位	筑波大学	232	1.10%
12位	北海道大学	207	0.60%
13位	広島大学	186	1.10%
14位	岡山大学	179	1.20%
15位	自然科学研究機構*	148	1.20%
16位	慶應義塾大学	148	0.90%
17位	早稲田大学	144	1.30%
18位	神戸大学	138	1.00%
19位	高エネルギー加速器研究機構	122	1.90%
20位	千葉大学	111	0.80%

(出典) トムソン・ロイター「ニュースリリース」2015年4月16日

ライフサイエンス分野では、北大阪を中心に、国立研究機関や大学などが集積するクラスターが形成されており、バイオベンチャーの集積も厚みを増しつつある。

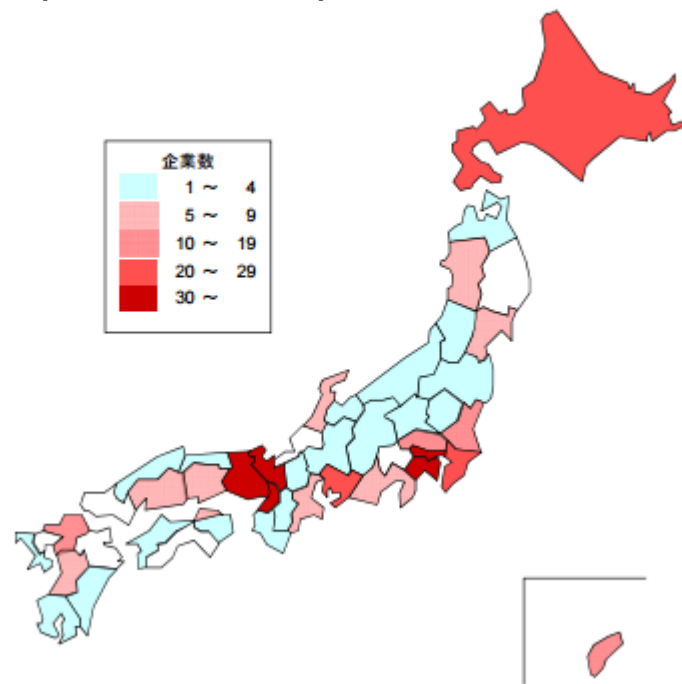
■ 北大阪を中心としたバイオクラスター

● 主な研究機関

- ①大阪バイオヘッドクォーター
- ②医薬基盤・健康・栄養研究所
- ③彩都バイオインキュベーション施設
- ④大阪大学、大阪大学医学部附属病院
- ⑤健都・国立循環器病研究センター、
国立健康・栄養研究所
- ⑥理化学研究所 生命システム研究センター
- ⑦関西大学
- ⑧産業技術総合研究所 関西センター
- ⑨大阪府立成人病センター研究所
- ⑩大阪府立公衆衛生研究所
- ⑪大阪市立大学
- ⑫大阪府立大学
- ⑬大阪府産業技術総合研究所
- ⑭大阪府立大学りんくうキャンパス
- ⑮京都大学原子炉実験所



■ バイオベンチャー企業の本社所在地の分布 (2015年1月現在)



(出典) 北大阪バイオヘッドクォーター「北大阪バイオクラスターパンフレット」
(2015年7月改訂) より三菱総合研究所作成

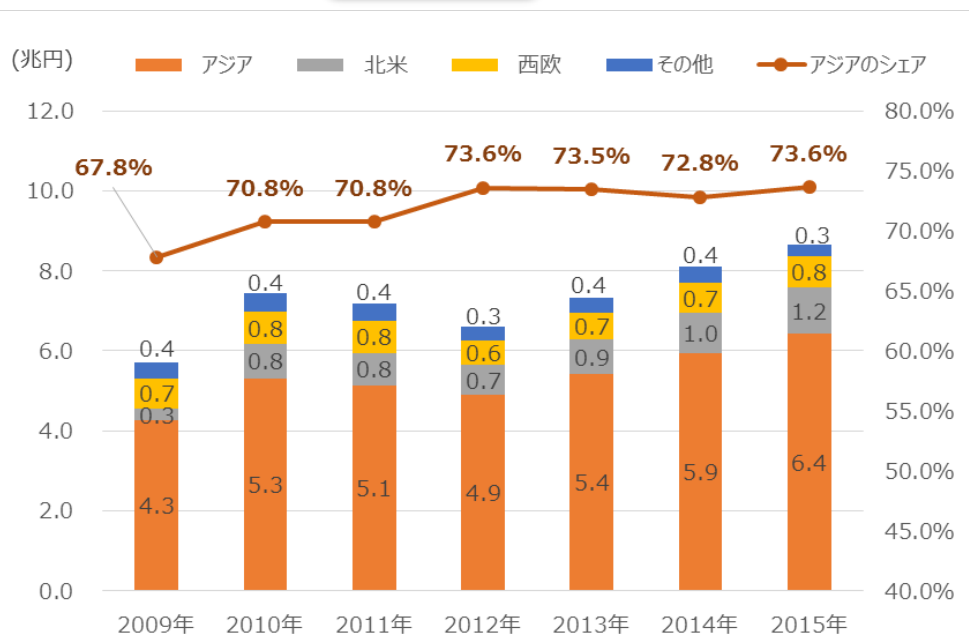
(出典) 一般財団法人バイオインダストリー協会「2015年バイオベンチャー統計・
動向調査(概要版)」2015年10月

大阪・関西の現状と強み ④アジアとの結びつき

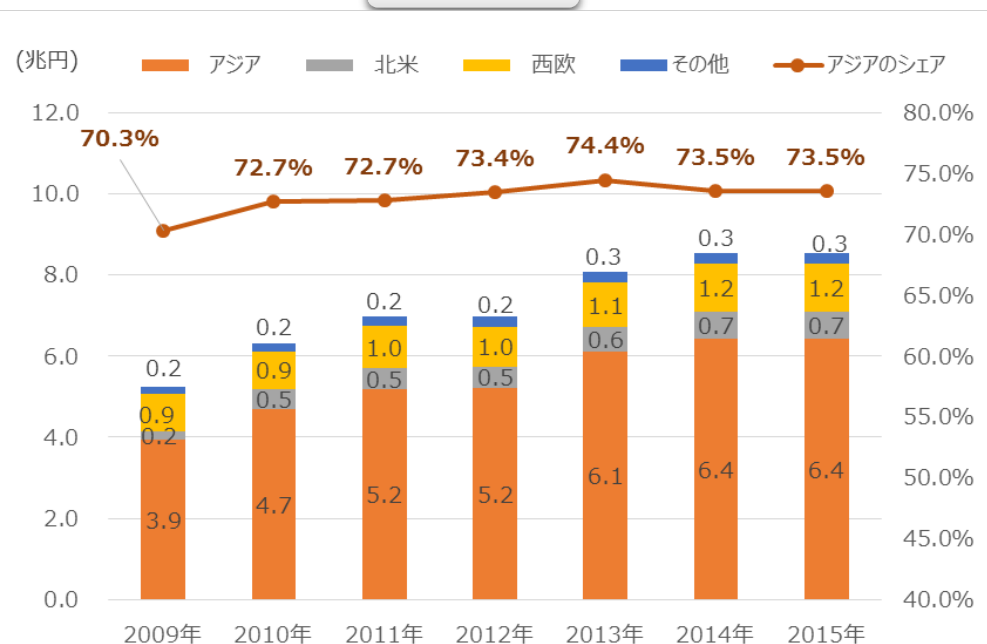
大阪の輸出入金額に占めるアジアの比率は7割を超え、年々増加傾向にある。

■ 大阪港・関西国際空港の地域別輸出入額の推移

輸出



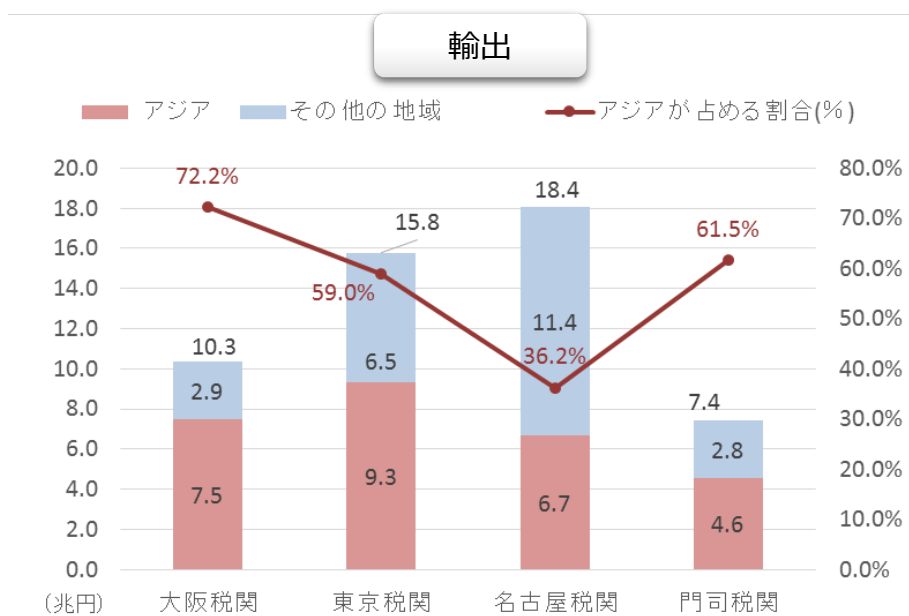
輸入



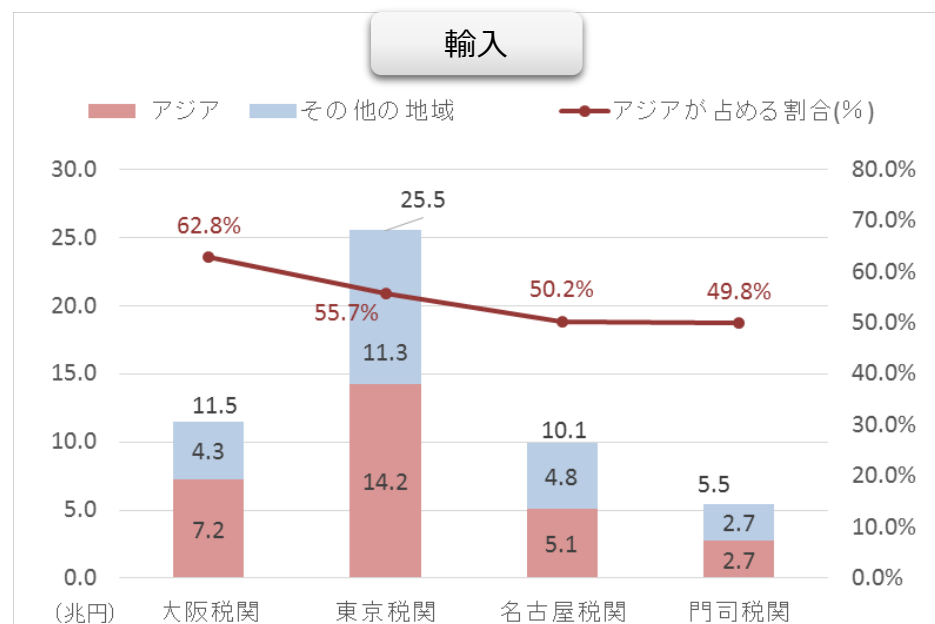
(出典) 大阪税関「貿易統計」

大阪税関は他地域の税関と比べてアジア特化率が高い。

■ 各税関の輸出入額とアジアへの特化率



(出典) 財務省「貿易統計」(平成27年分確定値)



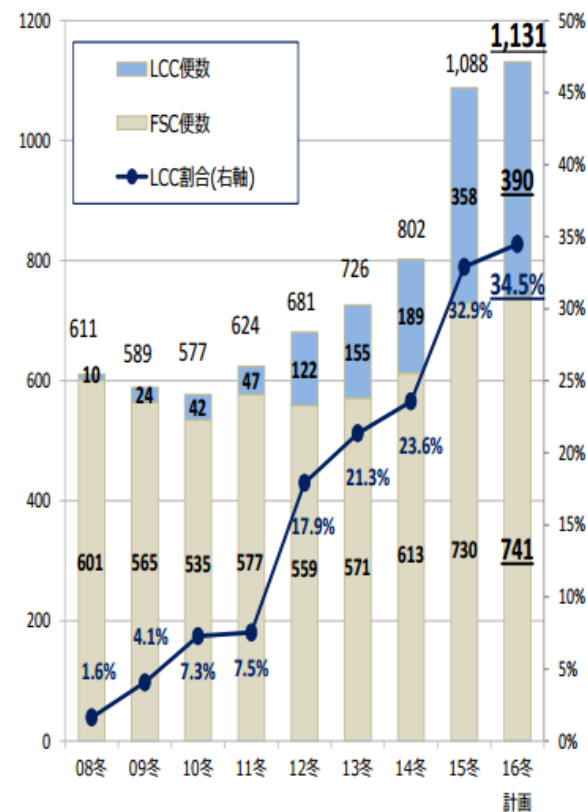
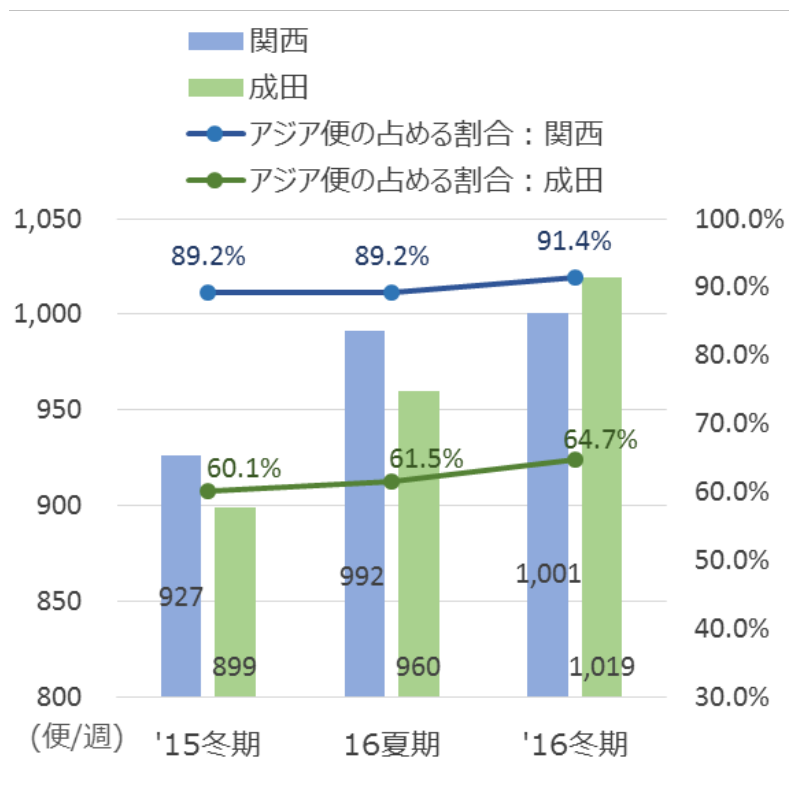
(出典) 財務省「貿易統計」(平成27年分確定値)

大阪・関西の現状と強み ④アジアとの結びつき

関西国際空港では、アジア便の占める割合が9割前後と、成田空港に比べて高い。またLCC就航便数も大きく伸びており、アジアからの訪日観光客を押し上げている。

■ アジア方面旅客便数の比較(関西空港・成田空港)

■ 関西空港・国際線旅客便数におけるLCC割合

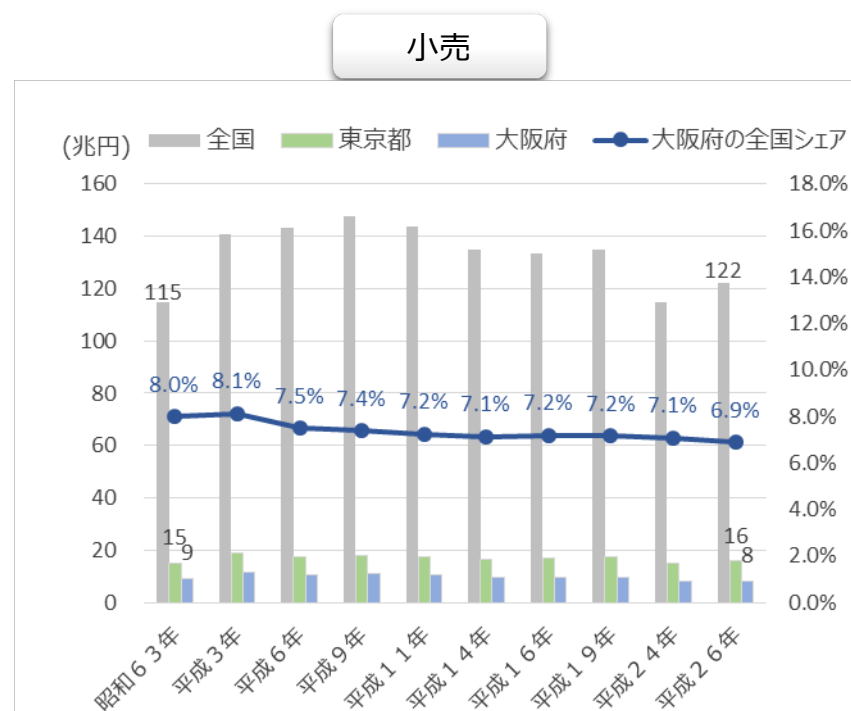
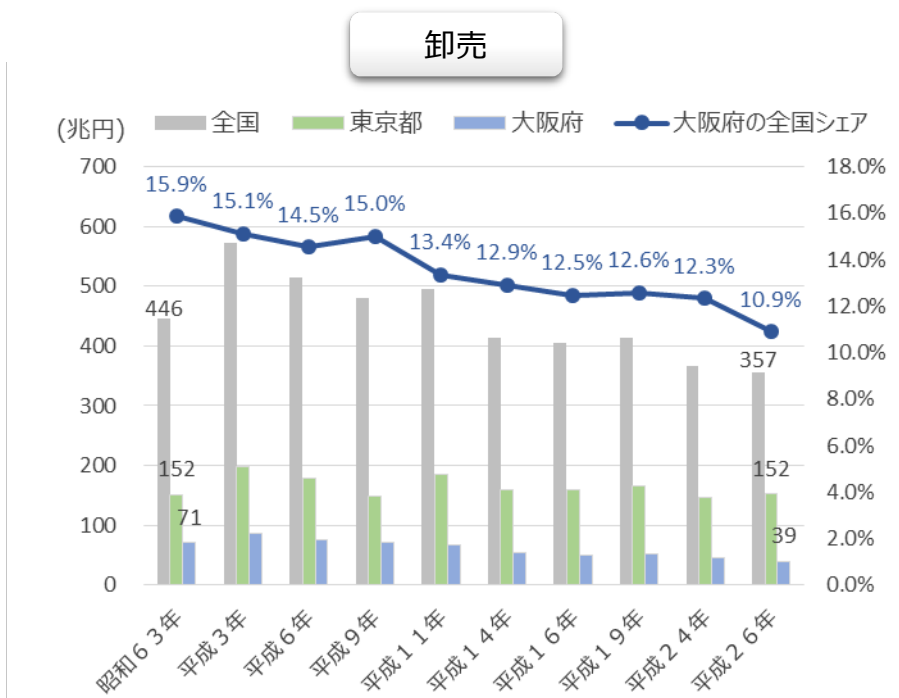


(出典) 国土交通省「2016冬期スケジュール 国際定期便の概要」

(出典) 関西エアポート株式会社プレスリリース 2016年10月28日「関西国際空港におけるLCCの概況及び方面別便数」

大阪の卸売業・小売業は、全国的な傾向と同様に減少傾向にある。

■ 流通業の年間商品販売額の推移



(出典) 経済産業省「商業動態統計」

事業所数、従業員数、年間商品販売額ともに、全国都道府県のなかで2位を占めており、他地域に比べて相対的な強みを有している。

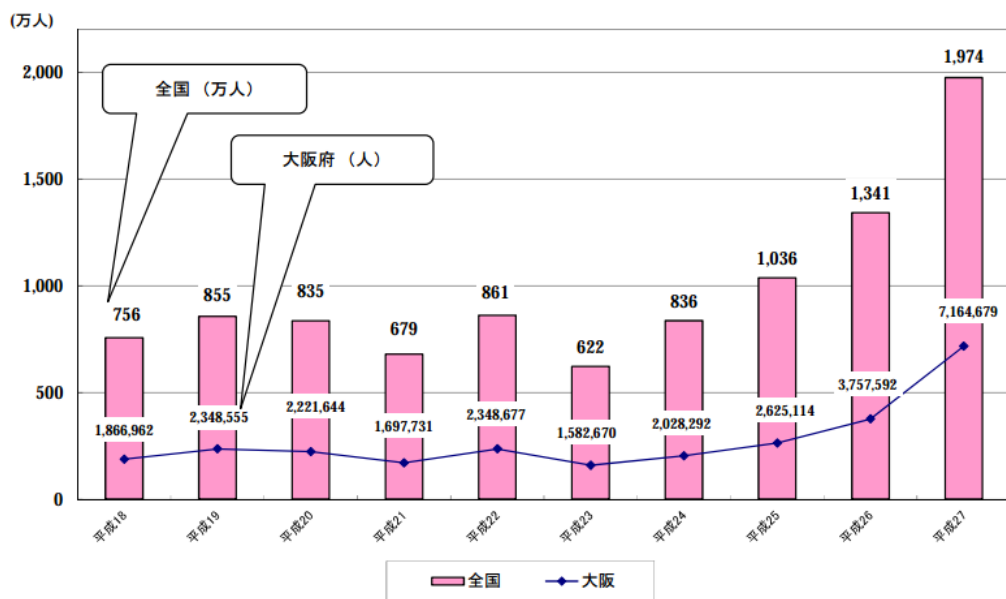
■ 都道府県別小売業・卸売業の規模ランキング

都道府県	事業所数 (順位)	従業員数 (順位)	年間商品販売額 (百万円) (順位)
全国	1,039,079 -	8,569,694 -	4,788,284 -
東京都	106,460 (1位)	1,299,880 (1位)	1,678,596 (1位)
大阪府	69,616 (2位)	668,205 (2位)	473,031 (2位)
愛知県	57,499 (3位)	530,606 (3位)	356,738 (3位)
神奈川県	48,275 (4位)	476,534 (4位)	169,338 (5位)
福岡県	43,427 (5位)	348,707 (6位)	182,235 (4位)
北海道	42,769 (6位)	358,174 (7位)	164,552 (6位)
埼玉県	41,999 (7位)	380,174 (5位)	143,335 (7位)
兵庫県	41,549 (8位)	326,123 (8位)	121,079 (8位)
千葉県	35,950 (9位)	322,671 (9位)	106,258 (9位)
静岡県	35,498 (10位)	246,117 (10位)	94,518 (12位)

(出典) 経済産業省「商業統計」

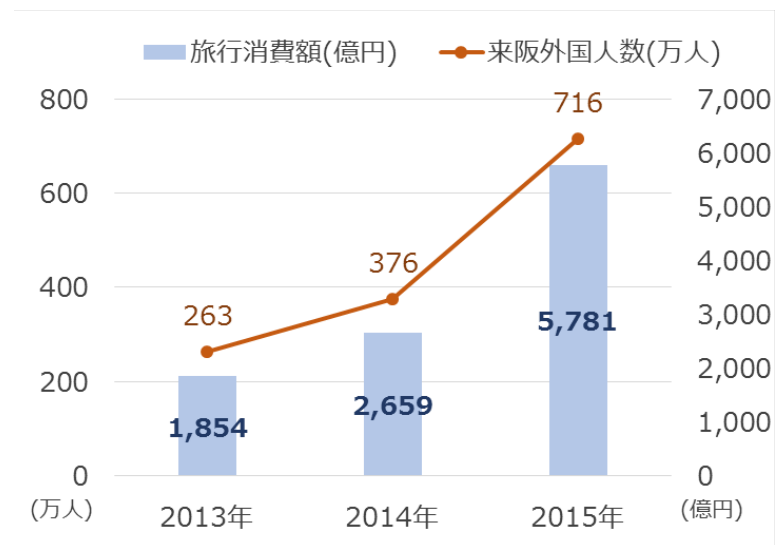
大阪府への外国人旅行者数は大きく増加しており、消費額も増えている。

■ 全国・大阪府の外国人旅行者数の推移



(出典) 大阪府「数字でみる大阪府の国際化」

■ 来阪外国人旅行者数と消費額

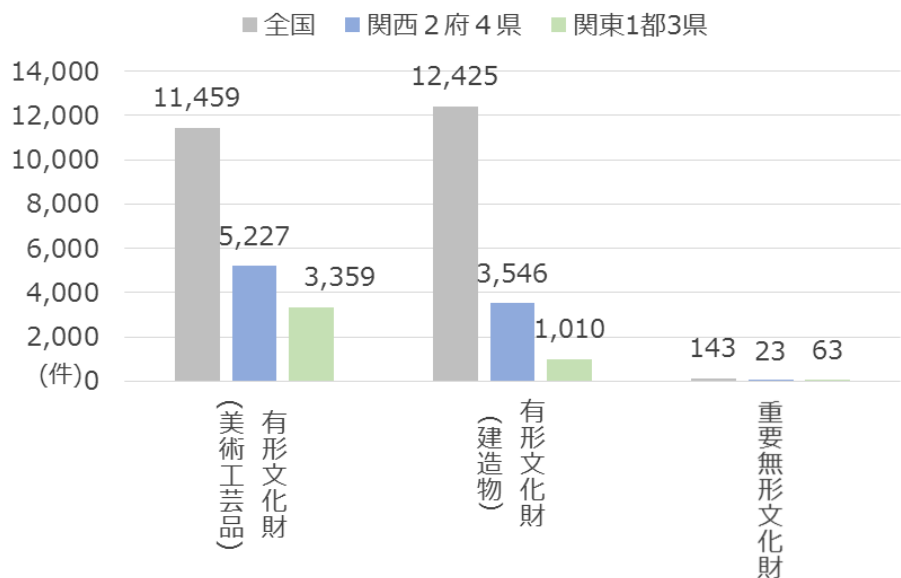


(出典) 大阪府「第3回 大阪府市都市魅力戦略推進会議 参考資料 目指すべき都市像にかかるKPI及び数値目標」

大阪・関西の現状と強み ⑥豊富な観光資源

関西には重要文化財が多数集積しているほか、大規模な集客施設もあり、豊富な観光資源が存在している。

■ 重要文化財の件数



(出典) 文部科学庁「文部科学統計要覧(平成27年版)」

■ 大阪府の主要な観光施設の入場者数

No	施設名称	来場者数(万人)	前年度比	実績年
1	ユニバーサル・スタジオ・ジャパン	1,390	109%	2015
2	海遊館	245	112%	2015
3	大阪城	212	116%	2015
4	天王寺動物園	173	127%	2015
5	ひらかたパーク	116	106%	2015
6	梅田スカイビル	97	113%	2014
7	通天閣	97	103%	2015

(出典) 総合ユニコム株式会社「『月間レジャー産業資料』8月号」、大阪市「平成28年3月7日経済戦略局 報道発表」、産経新聞WEST、通天閣観光株式会社「有価証券報告書第65期」